

# 半 期 報 告 書

(第25期中)

自 平成17年 3 月 1 日  
至 平成17年 8 月 31 日

## 株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(941327)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	11
(5) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	14
(1) 中間連結財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	31
2. 中間財務諸表等 .....	32
(1) 中間財務諸表 .....	32
(2) その他 .....	42
第6 提出会社の参考情報 .....	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	44

[中間監査報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年11月21日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立木 貞昭
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 樽井 みどり
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 樽井 みどり
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高（千円）	3,911,296	4,588,595	5,614,893	8,400,426	9,874,858
経常利益（千円）	63,474	229,479	115,749	605,784	873,785
中間（当期）純利益（△純損失）（千円）	△15,834	118,479	71,478	261,254	495,458
純資産額（千円）	1,888,570	2,261,915	2,613,357	2,179,351	2,651,560
総資産額（千円）	6,161,825	6,469,922	7,531,773	6,413,842	7,034,416
1株当たり純資産額（円）	462.23	545.59	311.50	527.34	629.73
1株当たり中間（当期）純利益（△純損失）（円）	△3.88	28.68	8.52	61.52	117.14
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	28.40	—	61.08	116.65
自己資本比率（%）	30.6	35.0	34.7	34.0	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△38,140	△19,736	△201,034	791,408	1,023,848
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△119,832	△299,019	△520,420	△430,252	△974,102
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	449,704	△159,961	428,659	157,916	△257,279
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	754,030	505,607	488,113	984,907	781,198
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	462 [2,261]	561 [2,900]	668 [3,672]	481 [2,447]	577 [3,069]

- (注) 1. 第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	3,887,668	4,559,736	5,565,165	8,342,470	9,795,212
経常利益 (千円)	64,134	223,589	110,150	602,808	861,172
中間 (当期) 純利益 (△純損失) (千円)	△14,502	113,331	68,010	259,396	486,458
資本金 (千円)	309,690	319,710	327,893	314,366	327,893
発行済株式総数 (千株)	4,089	4,149	8,396	4,117	4,198
純資産額 (千円)	1,899,192	2,263,139	2,620,961	2,184,704	2,656,574
総資産額 (千円)	6,171,144	6,470,277	7,536,433	6,414,858	7,030,126
1株当たり純資産額 (円)	464.83	545.89	312.41	528.64	630.93
1株当たり中間 (当期) 純利益 (△純損失) (円)	△3.56	27.43	8.11	61.06	114.97
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	27.17	—	60.63	114.48
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	12.00	24.00
自己資本比率 (%)	30.8	35.0	34.8	34.1	37.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	457 [2,261]	555 [2,900]	660 [3,672]	476 [2,447]	570 [3,069]

- (注) 1. 第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）	
<教育事業部門>		
小中部	284	[713]
高校部	63	[231]
個別指導部	226	[2, 445]
家庭教師事業部	5	[209]
英会話事業部	8	[30]
Net学習事業部	3	[21]
<その他の事業部門>		
FC事業部	14	[2]
<全社（共通）>	65	[21]
合計	668	[3, 672]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を[ ]内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、全社的な管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末比91名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	660 [3, 672]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数を[ ]内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末比90名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業部門と家計部門がともに改善し、景気は緩やかではありますが着実に回復しております。

当業界におきましては、学力低下への不安等を背景に文部科学省が全国学力テストを実施する方針を出すなど、教育環境は大きく変化しております。また、同省調査で指導力不足の教師が過去最多となり、教育内容や提供サービスの質が厳しく問われるとともに、民間教育機関の役割も大きくなることが予測されます。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、当中間連結会計期間中に、小中形で4校、個別指導部で22校を新設開校いたしました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、当中間連結会計期間中に16校が新たに開校し、24校になっております。

生徒数に関しては、前年同期比122.6%、既存校ベース（新設を含まず）でも同118.6%と順調な集客が進みました。

その結果、売上高は5,614百万円（前年同期比122.4%）となりましたが、人件費や社員募集のための採用費等の経費が増加したことにより経常利益115百万円（同50.4%）となりました。また、減損会計の早期適用及び今年度より法人事業税の外形標準課税の適用等で、中間純利益は71百万円（同60.3%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります（なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部別の情報を記載いたします）。

#### 教育事業部門

##### ①小中部

小中部では4校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前年同期比116.0%（既存校ベースで113.1%）、売上高2,543百万円（前年同期比112.9%）となりました。

##### ②高校部

高校部では、生徒数で前年同期比117.3%（既存校ベースで111.4%）、売上高632百万円（前年同期比119.3%）となりました。

##### ③個別指導部

個別指導部では石川県、岡山県への新規参入を含めて、22校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前年同期比132.8%（既存校ベースで127.7%）、売上高2,244百万円（前年同期比134.8%）となりました。

##### ④家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数が前年同期比115.5%、売上高66百万円（前年同期比112.0%）となりました。

##### ⑤英会話事業部

英会話事業部では、生徒数で前年同期比118.4%、売上高81百万円（前年同期比112.4%）となりました。

##### ⑥Net学習事業部

当中間連結会計期間から本格的な展開を開始したNet学習事業部では、売上高1百万円となりました。

#### その他の事業部門

F C事業部では新たな地域である埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、奈良県、香川県を含めて16校のフランチャイズ教室が開校しました。結果、売上高45百万円（前年同期比671.5%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末と比較し、1百万円減少し、488百万円（前中間連結会計期間末505百万円）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は△201百万円（前中間会計期間末△19百万円）となりました。これは主に、順調な集客が進んだことから、売上債権が増加したことによるものであります。さらに、新規出店関係（小中部4校、個別指導部22教室）にかかる初期費用、講師人件費及び社員募集のための採用費等の費用が増加したことにより、税金等調整前中間純利益（108百万円）が減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は520百万円（前中間連結会計期間末△299百万円）となりました。これは主に、大量の新規出店（小中部4校、個別指導部22教室）の支出等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は428百万円（前中間連結会計期間末△159百万円）となりました。これは主に、短期資金の借入（490百万円）によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注実績

当社グループは、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、記載事項はありません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前年同期比	
	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額構成比 (%)	生徒数 (%)	金額 (%)
<教育事業部門>					
小中部	9,911	2,543,657	45.2	116.0	112.9
高校部	2,591	632,045	11.3	117.3	119.3
個別指導部	9,367	2,244,022	40.0	132.8	134.8
家庭教師事業部	261	66,201	1.2	115.5	112.0
英会話事業部	809	81,816	1.5	118.4	112.4
Net学習事業部	—	1,446	0.0	—	—
<その他の事業部門>					
FC事業部	—	45,495	0.8	—	671.5
その他	—	207	0.0	—	27.1
合計	22,939	5,614,893	100.0	122.6	122.4

- (注) 1. 当中間連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、当中間連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。
4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

**3 【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

**4 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について重要な変更は次のとおりであります。

##### ①新設

該当事項はありません。

##### ②改修・増床等

当社の本社事務所を増設する計画について、設計の一部を変更したため投資予定金額は、当初の500百万円から350百万円に変更いたしました。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

##### ①新設

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	完了年月日
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
京進スクール・ワン高蔵寺教室(愛知県春日井市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	9,660	—	2,798	12,459	1	平成17年3月15日
京進スクール・ワン近江八幡東教室(滋賀県近江八幡市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	8,217	—	3,640	11,858	1	平成17年3月15日
京進スクール・ワン桂教室(京都市西京区)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	6,673	—	4,289	10,962	1	平成17年3月15日
京進スクール・ワン津島教室(岡山県岡山市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	7,963	—	3,040	11,003	1	平成17年3月15日
京進スクール・ワン五日市教室(広島市佐伯区)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	7,750	—	5,412	13,162	1	平成17年3月15日
京進スクール・ワン有松教室(石川県金沢市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	6,414	—	3,346	9,760	1	平成17年4月15日
京進スクール・ワン藤が丘教室(名古屋市長東区)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	8,080	—	5,728	13,809	1	平成17年4月15日
京進スクール・ワン円町教室(京都市中京区)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	9,827	—	4,008	13,836	1	平成17年4月15日
京進スクール・ワン守口教室(大阪府守口市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	7,487	—	5,146	12,634	1	平成17年4月15日
京進スクール・ワン宝塚教室(兵庫県宝塚市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	4,970	—	6,012	10,983	1	平成17年4月15日
京進スクール・ワン一社教室(名古屋市長東区)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	9,934	—	6,730	16,664	1	平成17年5月15日
京進スクール・ワンJR城陽教室(京都府 城陽市)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	6,425	—	3,730	10,156	1	平成17年5月15日

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	完了年月日
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
京進スクール・ワン千里 丘教室(大阪府摂津市)	個別指導部	教室の新設(保 証金・附属設備 等)	8,323	—	4,708	13,031	1	平成17年5月15日
京進スクール・ワン鈴蘭 台教室(神戸市北区)	個別指導部	教室の新設(保 証金・附属設備 等)	10,035	—	4,499	14,534	1	平成17年5月15日
京進スクール・ワンJR奈 良駅前教室(奈良県奈良 市)	個別指導部	教室の新設(保 証金・附属設備 等)	7,316	—	5,088	12,404	1	平成17年5月15日
京進スクール・ワン葛西 教室(東京都江戸川区)	個別指導部	教室の新設(保 証金・附属設備 等)	6,723	—	6,733	13,457	1	平成17年6月15日
京進スクール・ワン本山 教室(名古屋市中種区)	個別指導部	教室の新設(保 証金・附属設備 等)	8,907	—	8,207	17,115	1	平成17年6月15日
京進スクール・ワン中村 公園教室(名古屋市中村 区)	個別指導部	教室の新設(保 証金・附属設備 等)	9,038	—	5,171	14,209	1	平成17年6月15日
京進スクール・ワン京阪 宇治教室(京都府宇治 市)	個別指導部	教室の新設(保 証金・附属設備 等)	9,920	—	5,432	15,353	1	平成17年6月15日
京進スクール・ワン住道 教室(大阪府大東市)	個別指導部	教室の新設(保 証金・附属設備 等)	7,263	—	5,074	12,337	1	平成17年6月15日
京進スクール・ワン学園 前教室(奈良県奈良市)	個別指導部	教室の新設(保 証金・附属設備 等)	6,321	—	6,213	12,535	1	平成17年6月15日

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ②改修・増床等

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	完了年月日
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
小牧校(愛知県小牧市)	小中部	教室の改修(建 物等)	18,854	—	3,197	22,052	4	平成17年6月15日
高蔵寺校(愛知県春日井 市)	小中部	教室の改修(建 物等)	14,935	—	3,390	18,325	4	平成17年6月15日
京進スクール・ワンくず は教室(大阪府枚方市)	個別指導部	教室の新設(保 証金・附属設備 等)	2,167	—	7,539	9,707	2	平成17年7月15日
京進スクール・ワン八日 市教室(滋賀県東近江 市)	個別指導部	教室の新設(保 証金・附属設備 等)	4,418	—	2,341	6,759	2	平成17年7月15日

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

(注) 平成17年4月14日開催の取締役会決議により、平成17年4月15日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は11,320,000株増加し、22,640,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	—
計	8,396,000	8,396,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年4月15日 (注)	4,198,000	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(注) 株式分割（1：2）によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
立木 貞昭	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	2,637	31.41
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	592	7.05
立木 泰子	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	244	2.91
白川 寛治	大阪府枚方市楠葉朝日1-16-59	218	2.59
福盛 貞蔵	京都市東山区泉涌寺門前町30	212	2.52
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	212	2.52
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	208	2.47
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	206	2.45
計	—	4,993	59.47

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,389,400	83,809	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,809	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通 五条下る大阪町382-1	6,400	—	6,400	0.08
計	—	6,400	—	6,400	0.08



## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	850	800	750	830	815	870
最低(円)	704	670	661	720	775	801

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		712,870		696,952		990,933	
2. 売掛金		427,385		575,583		141,428	
3. たな卸資産		90,171		106,016		91,392	
4. 繰延税金資産		116,961		145,011		109,415	
5. 債権信託受益権		—		—		100,000	
6. その他		138,970		203,304		167,691	
7. 貸倒引当金		△8,123		△13,992		△7,017	
流動資産合計		1,478,235	22.9	1,712,875	22.7	1,593,844	22.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2	1,867,148		2,150,334		2,013,628	
2. 土地	※2	1,163,932		1,244,342		1,163,932	
3. その他		290,436	3,321,517	399,536	3,794,213	395,547	3,573,108
(2) 無形固定資産		147,712	2.3	302,716	4.0	289,687	4.1
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		259,388		312,927		253,237	
2. 敷金・保証金		979,964		1,132,539		1,067,221	
3. その他		283,503		280,501		261,216	
4. 貸倒引当金		△400	1,522,456	△4,000	1,721,968	△3,900	1,577,775
固定資産合計		4,991,686	77.1	5,818,898	77.3	5,440,572	77.3
資産合計		6,469,922	100.0	7,531,773	100.0	7,034,416	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		55,708		72,342		60,113	
2. 短期借入金	※2	270,000		700,000		210,000	
3. 一年以内返済予定 定期借入金	※2	645,958		614,460		676,432	
4. 繰延税金負債		4		3		5	
5. 賞与引当金		211,705		251,360		164,766	
6. 未払金		434,250		567,792		603,092	
7. 未払法人税等		171,829		150,311		250,937	
8. その他		226,178		245,385		252,281	
流動負債合計		2,015,635	31.1	2,601,656	34.5	2,217,629	31.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		200,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,352,837		1,370,081		1,268,775	
3. 退職給付引当金		486,957		582,581		537,378	
4. 役員退職慰労引当金		152,577		163,943		159,072	
5. その他		—		153		—	
固定負債合計		2,192,372	33.9	2,316,759	30.8	2,165,225	30.8
負債合計		4,208,007	65.0	4,918,416	65.3	4,382,855	62.3
(資本の部)							
I 資本金		319,710	5.0	327,893	4.4	327,893	4.7
II 資本剰余金		255,820	4.0	263,954	3.5	263,954	3.8
III 利益剰余金		1,664,049	25.7	1,991,927	26.4	2,031,122	28.9
IV その他有価証券評価 差額金		20,985	0.3	32,074	0.4	25,023	0.3
V 為替換算調整勘定		2,698	0.0	△1,095	△0.0	4,962	0.0
VI 自己株式		△1,348	△0.0	△1,395	△0.0	△1,395	△0.0
資本合計		2,261,915	35.0	2,613,357	34.7	2,651,560	37.7
負債資本合計		6,469,922	100.0	7,531,773	100.0	7,034,416	100.0

## ②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,588,595	100.0		5,614,893	100.0		9,874,858	100.0
II 売上原価			3,260,822	71.1		4,075,938	72.6		6,835,939	69.2
売上総利益			1,327,772	28.9		1,538,955	27.4		3,038,919	30.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,083,364	23.6		1,413,315	25.2		2,136,099	21.6
営業利益			244,408	5.3		125,640	2.2		902,820	9.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		627			938		2,073			
2. 受取配当金		898			987		1,453			
3. 受取賃貸料		697			631		1,448			
4. 保険還付金		—			4,153		—			
5. その他		2,077	4,300	0.1	2,464	9,175	0.1	5,924	10,900	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		16,799			18,000		34,327			
2. 持分法による投資損失		1,954			—		1,763			
3. その他		474	19,229	0.4	1,066	19,066	0.3	3,844	39,935	0.4
経常利益			229,479	5.0		115,749	2.0		873,785	8.8
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入額		—	—	—	—	—	—	1	1	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2	1,664			435		2,909			
2. 会員権評価損		—			—		2,300			
3. 減損損失	※3	—	1,664	0.0	7,313	7,749	0.1	—	5,209	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			227,815	5.0		108,000	1.9		868,576	8.7
法人税、住民税及び事業税		171,829			136,627		424,674			
法人税等調整額		△62,493	109,335	2.4	△100,106	36,521	0.6	△51,556	373,118	3.7
中間(当期)純利益			118,479	2.6		71,478	1.3		495,458	5.0

## ③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			250,508		263,954		250,508
II 資本剰余金増加高							
新株引受権の行使に よる株式の発行		5,312	5,312	—	—	13,446	13,446
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			255,820		263,954		263,954
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,604,935		2,031,122		1,604,935
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		118,479	118,479	71,478	71,478	495,458	495,458
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		49,365		100,674		49,365	
2. 役員賞与		10,000		10,000		10,000	
3. 連結範囲変更に伴う 剰余金減少高		—	59,365	—	110,674	9,905	69,271
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,664,049		1,991,927		2,031,122

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		227,815	108,000	868,576
減価償却費		148,156	187,119	311,874
減損損失		—	7,313	—
長期前払費用償却		8,571	13,722	19,492
退職給付引当金の増 加額		45,636	45,202	96,057
役員退職慰労引当金 の増加額		725	4,871	7,220
賞与引当金の増加額		69,450	86,594	22,512
貸倒引当金の増加額		2,572	7,075	4,965
受取利息及び受取配 当金		△1,525	△1,925	△3,527
支払利息		16,799	18,000	34,327
持分法による投資損 失		1,954	—	1,763
固定資産処分損		1,664	435	2,909
売上債権の増加額		△317,486	△434,125	△30,219
たな卸資産の増加額		△17,970	△14,641	△19,171
前受金の増加額(△ 減少額)		19,352	44,415	△4,479
仕入債務の増加額		7,195	12,216	3,450
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		11,895	△55,183	△21,416
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000	△10,000
その他		△35,472	50,021	128,155
小計		179,335	69,113	1,412,492
利息及び配当金の受 取額		955	943	2,308
利息の支払額		△18,099	△17,626	△35,286
法人税等の支払額		△181,928	△253,465	△355,665
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△19,736	△201,034	1,023,848

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		—	—	△1,277
債権信託受益権の売 却による収入		100,000	100,000	100,000
債権信託受益権の取 得による支出		—	—	△100,000
投資有価証券の償還 による収入		—	3,000	—
関係会社への貸付に よる支出		△10,434	—	△11,855
有形固定資産の取得 による支出		△284,702	△483,237	△592,074
無形固定資産の取得 による支出		△15,790	△50,753	△167,035
有形固定資産の売却 による収入		696	—	696
長期前払費用の取得 による支出		△12,178	△20,137	△33,035
敷金・保証金の増加 額		△75,487	△67,127	△164,930
敷金・保証金の減少 額		1,204	1,809	3,401
貸付による支出		—	△4,201	—
貸付金の回収による 収入		—	228	—
その他		△2,327	—	△7,991
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△299,019	△520,420	△974,102

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△180,000	490,000	△240,000
長期借入金による収 入		400,000	400,000	700,000
長期借入金の返済に よる支出		△341,252	△360,666	△694,840
株式の発行による収 入		10,656	—	26,973
自己株式の取得によ る支出		—	—	△47
配当金の支払額		△49,365	△100,674	△49,365
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△159,961	428,659	△257,279
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△581	△288	1,165
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△479,299	△293,084	△206,368
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		984,907	781,198	984,907
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	—	2,658
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		505,607	488,113	781,198



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD については、支配権を獲得したため、当連結会計年度より連結子会社を含めております。但し、支配権獲得日が平成16年9月1日であるため、当該会社の下期の財務諸表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。  (ロ)持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	—————	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったJOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD については、支配権を獲得したことから当連結会計年度より連結子会社を含めているため、持分法の適用から除外しておりますが、期間相当分について持分法を適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちJOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの中間決算日は6月30日です。連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちJOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの事業年度末日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法          ①商品……移動平均法による原価法          ②貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産          親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。          ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。          建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産          定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用          定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金          親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)長期前払費用          同左</p> <p>(イ)貸倒引当金          同左</p> <p>(ロ)賞与引当金          同左</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)長期前払費用          同左</p> <p>(イ)貸倒引当金          同左</p> <p>(ロ)賞与引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (5) 重要なリース取引の処理方法  (6) 重要なヘッジ会計の方法	(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	(ハ)退職給付引当金 同左	(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。
	(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左	(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。
	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。	①ヘッジ会計の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左	
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 同左	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。  これにより営業利益及び経常利益は1,336千円増加し、税金等調整前中間純利益が5,976千円減少しております。  なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—————

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「非資金損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「非資金損益」は6,501千円であります。	—————

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告書第12号平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16,478千円減少しております。	—————

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,608,818千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,904,666千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,745,519千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 820,432千円 土地 964,358 計 1,784,791  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 一年以内返済予定 392,862 長期借入金 950,838 計 1,463,700	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 786,010千円 土地 964,358 計 1,750,368  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 126,480千円 一年以内返済予 306,662 定長期借入金 807,876 計 1,241,018	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 802,681千円 土地 964,358 計 1,767,040  (ロ)上記に対応する債務 一年以内返済定長期借入金 385,952千円 長期借入金 750,782 計 1,136,734

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																															
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>304,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>246,571</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,060</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,323</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,387</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>714千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>122</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td>826</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,664</td></tr> </table> <p>※3. —————</p>	広告宣伝費	304,500千円	給与手当	246,571	賞与引当金繰入額	50,060	退職給付費用	12,323	役員退職慰労引当金繰入額	6,387	建物除却損	714千円	器具及び備品除却損	122	車両運搬具除却損	826	計	1,664	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>433,538千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>320,320</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,590</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,295</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,264</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,503</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>304千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>130</td></tr> <tr><td>計</td><td>435</td></tr> </table> <p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>山科校 (京都市山科区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福知山校 (京都府福知山市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>栗東校 (滋賀県栗東市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した校については、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,313千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,821千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>819千円</td></tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	433,538千円	給与手当	320,320	賞与引当金繰入額	65,590	退職給付費用	15,295	役員退職慰労引当金繰入額	7,264	貸倒引当金繰入額	6,503	建物除却損	304千円	器具及び備品除却損	130	計	435	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)	教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)	教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)	建物	5,821千円	リース資産	673千円	その他	819千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>552,086千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>527,884</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,987</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,081</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,719</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>1,776千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>143</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>162</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td>826</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,909</td></tr> </table> <p>※3. —————</p>	広告宣伝費	552,086千円	給与手当	527,884	賞与引当金繰入額	39,987	退職給付費用	25,081	役員退職慰労引当金繰入額	12,882	貸倒引当金繰入額	2,719	建物除却損	1,776千円	構築物除却損	143	器具及び備品除却損	162	車両運搬具除却損	826	計	2,909
広告宣伝費	304,500千円																																																																																
給与手当	246,571																																																																																
賞与引当金繰入額	50,060																																																																																
退職給付費用	12,323																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,387																																																																																
建物除却損	714千円																																																																																
器具及び備品除却損	122																																																																																
車両運搬具除却損	826																																																																																
計	1,664																																																																																
広告宣伝費	433,538千円																																																																																
給与手当	320,320																																																																																
賞与引当金繰入額	65,590																																																																																
退職給付費用	15,295																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,264																																																																																
貸倒引当金繰入額	6,503																																																																																
建物除却損	304千円																																																																																
器具及び備品除却損	130																																																																																
計	435																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)																																																																															
教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)																																																																															
教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)																																																																															
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)																																																																															
建物	5,821千円																																																																																
リース資産	673千円																																																																																
その他	819千円																																																																																
広告宣伝費	552,086千円																																																																																
給与手当	527,884																																																																																
賞与引当金繰入額	39,987																																																																																
退職給付費用	25,081																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,882																																																																																
貸倒引当金繰入額	2,719																																																																																
建物除却損	1,776千円																																																																																
構築物除却損	143																																																																																
器具及び備品除却損	162																																																																																
車両運搬具除却損	826																																																																																
計	2,909																																																																																

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 712,870千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 207,262 <hr/> 現金及び現金同等物 505,607	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 696,952千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 208,838 <hr/> 現金及び現金同等物 488,113	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 990,933千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 209,735 <hr/> 現金及び現金同等物 781,198

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>130,310</td> <td>34,559</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,730</td> <td>3,902</td> <td>7,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,599</td> <td>134,212</td> <td>42,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	130,310	34,559	車両運搬具	11,730	3,902	7,827	合計	176,599	134,212	42,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>116,502</td> <td>107,510</td> <td>8,992</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,614</td> <td>6,899</td> <td>9,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,116</td> <td>114,410</td> <td>18,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	116,502	107,510	8,992	車両運搬具	16,614	6,899	9,714	合計	133,116	114,410	18,706	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>145,711</td> <td>19,158</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,614</td> <td>5,238</td> <td>11,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,483</td> <td>150,950</td> <td>30,533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	145,711	19,158	車両運搬具	16,614	5,238	11,375	合計	181,483	150,950	30,533
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	130,310	34,559																																															
車両運搬具	11,730	3,902	7,827																																															
合計	176,599	134,212	42,387																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	116,502	107,510	8,992																																															
車両運搬具	16,614	6,899	9,714																																															
合計	133,116	114,410	18,706																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	145,711	19,158																																															
車両運搬具	16,614	5,238	11,375																																															
合計	181,483	150,950	30,533																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,913千円 1年超 14,473 <hr/> 合計 42,387	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,073千円 1年超 9,632 <hr/> 合計 18,706	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,091千円 1年超 12,442 <hr/> 合計 30,533																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,993千円 減価償却費相当額 18,993	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 11,827千円 減価償却費相当額 11,827	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,731千円 減価償却費相当額 35,731																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失673千円を計上しております。																																																	

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,585	140,899	35,314
(2) 債券			
社債	3,000	3,015	15
合計	108,585	143,914	35,329

当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,585	159,582	53,996
合計	105,585	159,582	53,996

前連結会計年度末 (平成17年 2月28日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,585	147,709	42,124
(2) 債券			
社債	3,000	3,003	3
合計	108,585	150,712	42,127

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
売掛債権信託受益権	100,000



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
1株当たり純資産額 545円59銭 1株当たり中間純利益 28円68銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28円40銭	1株当たり純資産額 311円50銭 1株当たり中間純利益 8円52銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 当社は、平成17年4月15日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	1株当たり純資産額 629円73銭 1株当たり当期純利益 117円14銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 116円65銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 272円80銭</td> <td>1株当たり純資 産額 314円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 14円34銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 58円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 14円20銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 58円32銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 272円80銭	1株当たり純資 産額 314円87銭	1株当たり中間 純利益金額 14円34銭	1株当たり当期 純利益金額 58円57銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 14円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 58円32銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資 産額 272円80銭	1株当たり純資 産額 314円87銭									
1株当たり中間 純利益金額 14円34銭	1株当たり当期 純利益金額 58円57銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 14円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 58円32銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下  
とおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	118,479	71,478	495,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	118,479	71,478	485,458
普通株式の期中平均株式数(株)	4,131,356	8,389,502	4,144,339
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
普通株式増加数(株)	39,896	—	17,421
(うち新株予約権)	(39,896)	—	(17,421)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)								
		<p>平成16年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上</li> <li>2. 平成17年 4月15日付をもって、普通株式 1株につき 2株に分割しました。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,198,000株</li> <li>(2) 分割方法 平成17年 2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割しました。</li> </ol> </li> <li>3. 配当起算日 平成17年 3月 1日</li> </ol> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1050 1352 1437 1756"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 263円67銭</td> <td>1株当たり純資産 314円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 30円76銭</td> <td>1株当たり当期純利益 58円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円54銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 58円32銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産 263円67銭	1株当たり純資産 314円87銭	1株当たり当期純利益 30円76銭	1株当たり当期純利益 58円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 58円32銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産 263円67銭	1株当たり純資産 314円87銭									
1株当たり当期純利益 30円76銭	1株当たり当期純利益 58円57銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 58円32銭									

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		629,216		592,361		887,033			
2. 売掛金		425,725		576,937		138,985			
3. たな卸資産		89,758		105,225		90,585			
4. 繰延税金資産		116,899		144,958		109,355			
5. 債権信託受益権		—		—		100,000			
6. その他		137,379		177,136		141,454			
7. 貸倒引当金		△8,123		△13,992		△7,017			
流動資産合計			1,390,856	21.5		1,582,625	21.0	1,460,396	20.8
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1. 建物	※2	1,757,047		2,017,302		1,894,200			
2. 土地	※2	1,163,932		1,244,342		1,163,932			
3. その他		400,246		530,071		513,103			
有形固定資産合計		3,321,226		3,791,715	51.3	3,571,236	50.3		50.8
(2) 無形固定資産		147,566		302,570	2.3	289,541	4.0		4.1
(3) 投資その他の資産									
1. 繰延税金資産		259,388		312,927		253,237			
2. 敷金・保証金		976,964		1,129,539		1,064,221			
3. その他		374,675		421,054		395,393			
4. 貸倒引当金		△400		△4,000		△3,900			
投資その他の資産合計		1,610,628		1,859,520	24.9	1,708,952	24.7		24.3
固定資産合計			5,079,421	78.5		5,953,807	79.0		79.2
資産合計			6,470,277	100.0		7,536,433	100.0		100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		54,078		70,684		48,532			
2. 短期借入金	※2	270,000		700,000		210,000			
3. 一年以内返済予定 定期借入金	※2	645,958		614,460		676,432			
4. 賞与引当金		211,705		251,360		164,766			
5. 未払金		436,206		569,480		605,267			
6. 未払法人税等		171,064		149,721		250,278			
7. その他		225,753		243,004		253,049			
流動負債合計			2,014,766	31.1		2,598,711	34.5		31.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		200,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,352,837		1,370,081		1,268,775	
3. 退職給付引当金		486,957		582,581		537,378	
4. 役員退職慰勞引当金		152,577		163,943		159,072	
5. その他		—		153		—	
固定負債合計		2,192,372	33.9	2,316,759	30.7	2,165,225	30.8
負債合計		4,207,138	65.0	4,915,471	65.2	4,373,552	62.2
(資本の部)							
I 資本金		319,710	4.9	327,893	4.4	327,893	4.7
II 資本剰余金							
資本準備金		255,820		263,954		263,954	
資本剰余金合計		255,820	4.0	263,954	3.5	263,954	3.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		41,000		41,000		41,000	
2. 任意積立金		1,110,000		1,210,000		1,110,000	
3. 中間(当期)未処分利益		516,971		747,435		890,099	
利益剰余金合計		1,667,971	25.8	1,998,435	26.5	2,041,099	29.0
IV その他有価証券評価差額金		20,985	0.3	32,074	0.4	25,023	0.3
V 自己株式		△1,348	△0.0	△1,395	△0.0	△1,395	△0.0
資本合計		2,263,139	35.0	2,620,961	34.8	2,656,574	37.8
負債・資本合計		6,470,277	100.0	7,536,433	100.0	7,030,126	100.0

## ②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,559,736	100.0		5,565,165	100.0		9,795,212	100.0
II 売上原価			3,242,086	71.1		4,036,142	72.5		6,816,575	69.6
売上総利益			1,317,649	28.9		1,529,022	27.5		2,978,637	30.4
III 販売費及び一般管理費			1,081,063	23.7		1,405,165	25.3		2,090,584	21.3
営業利益			236,586	5.2		123,857	2.2		888,053	9.1
IV 営業外収益	※1		4,277	0.1		5,360	0.1		11,290	0.1
V 営業外費用	※2		17,274	0.4		19,066	0.3		38,171	0.3
経常利益			223,589	4.9		110,150	2.0		861,172	8.7
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※4		1,664	0.0		7,749	0.1		5,209	0.0
税引前中間(当期)純利益			221,925	4.9		102,401	1.9		855,962	8.8
法人税、住民税及び事業税		171,064			134,501			421,039		
法人税等調整額		△62,470	108,594	2.4	△100,111	34,390	0.6	△51,535	369,503	3.7
中間(当期)純利益			113,331	2.5		68,010	1.3		486,458	5.0
前期繰越利益			403,640			679,425			403,640	
中間(当期)未処分利益			516,971			747,435			890,099	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は1,336千円増加し、税引前中間純利益が5,976千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(実務対応報告書第12号平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,478千円減少しております。</p>	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,608,818 千円	1,904,666 千円	1,745,519 千円
※2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	820,432 千円	786,010 千円	802,681 千円
土地	964,358	964,358	964,358
計	1,784,791	1,750,368	1,767,040
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	120,000 千円	126,480 千円	— 千円
一年以内返済予定 長期借入金	392,862	306,662	385,952
長期借入金	950,838	807,876	750,782
計	1,463,700	1,241,018	1,136,734

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																					
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	595 千円	918 千円	1,276 千円																					
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	16,383 千円	17,585 千円	33,509 千円																					
3. 減価償却実施額																								
有形固定資産	121,403 千円	159,910 千円	263,617 千円																					
無形固定資産	26,551 千円	27,120 千円	48,257 千円																					
※4. 特別損失のうち重要なもの 建物除却損	714 千円	304 千円	1,776 千円																					
減損損失																								
		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>山科校 (京都市山科区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福知山校 (京都府福知山市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>栗東校 (滋賀県栗東市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した校については、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,313千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,821千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>673千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)	教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)	教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)	建物	5,821千円	リース資産	673千円	その他	819千円	
用途	種類	場所																						
教室	建物、リース資産等	山科校 (京都市山科区)																						
教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)																						
教室	建物、リース資産等	栗東校 (滋賀県栗東市)																						
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (兵庫県神戸市)																						
建物	5,821千円																							
リース資産	673千円																							
その他	819千円																							

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	164,869	130,310	34,559	器具及び備品	116,502	107,510	8,992	器具及び備品	164,869	145,711	19,158
車両運搬具	11,730	3,902	7,827	車両運搬具	16,614	6,899	9,714	車両運搬具	16,614	5,238	11,375
合計	176,599	134,212	42,387	合計	133,116	114,410	18,706	合計	181,483	150,950	30,533
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,913千円	1年内			9,073千円	1年内			18,091千円
1年超			14,473	1年超			9,632	1年超			12,442
合計			42,387	合計			18,706	合計			30,533
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			18,993千円	支払リース料			11,827千円	支払リース料			35,731千円
減価償却費相当額			18,993千円	減価償却費相当額			11,827千円	減価償却費相当額			35,731千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失673千円を計上しております。							

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
1株当たり純資産額 545円89銭 1株当たり中間純利益 27円43銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27円17銭	1株当たり純資産額 312円41銭 1株当たり中間純利益 8円11銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 当社は、平成17年4月15日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	1株当たり純資産額 630円93銭 1株当たり当期純利益 114円97銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 114円48銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 272円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 315円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 13円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 57円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円58銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 272円94銭	1株当たり純資産額 315円46銭	1株当たり中間純利益金額 13円72銭	1株当たり当期純利益金額 57円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円24銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 272円94銭	1株当たり純資産額 315円46銭									
1株当たり中間純利益金額 13円72銭	1株当たり当期純利益金額 57円48銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円24銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	113,331	68,010	486,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	113,331	68,010	476,458
普通株式の期中平均株式数(株)	4,131,356	8,389,502	4,144,339
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
普通株式増加数(株)	39,896	—	17,421
(うち新株予約権)	(39,896)	—	(17,421)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)								
		<p>平成16年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上</li> <li>2. 平成17年 4月15日付をもって、普通株式 1株につき 2株に分割しました。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,198,000株</li> <li>(2) 分割方法 平成17年 2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割しました。</li> </ol> </li> <li>3. 配当起算日 平成17年 3月 1日</li> </ol> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1050 1352 1437 1756"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 264円32銭</td> <td>1株当たり純資産 315円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 30円53銭</td> <td>1株当たり当期純利益 57円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円31銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 57円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 264円32銭	1株当たり純資産 315円46銭	1株当たり当期純利益 30円53銭	1株当たり当期純利益 57円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 57円24銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産 264円32銭	1株当たり純資産 315円46銭									
1株当たり当期純利益 30円53銭	1株当たり当期純利益 57円48銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 57円24銭									

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月5日近畿財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第21期）（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第23期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第24期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年11月4日近畿財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。